

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月24日

計画の名称	災害に強い魅力ある都市公園づくり「その2」(防災・安全)												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	長浜市												
計画の目標	長浜市における都市公園・緑地等は、長浜市都市計画マスタープランや長浜市みどりの基本計画に基づき計画的に整備を進めている。市民ニーズの多様化や生活スタイルの変化に対応する公園を求める声が多く、現在老朽化しバリアフリーに対応していない都市公園の整備を実施することにより、誰もが憩い集えるレクリエーションの場を設けることにより、周辺施設への観光客の集客率向上、また、災害時における避難地機能のみならず防災拠点機能を備えた公園として整備し、安全で安心して利用できる公園を目指します。併せて開設後30年以上経過したスポーツ施設の改築を行い、利用者の増進を目指します。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	924	A	864	B	0	C	60	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	6.49	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	災害時に利用できる広場面積を8,100m ² から11,200m ² に増加 災害時に利用できる広場面積	8100m ²	8100m ²	11200m ²
2	観光客の集客率向上: 526,800人(H25実績) 542,600人(3%UP) 観光客の集客率向上	526800人	534700人	542000人
3	スポーツ施設改修後の利用者の増加: 28,000人(H25実績) 29,000人 スポーツ施設改修後の利用者増加数	28000人	28700人	29000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・(国土強靱化地域計画名)に基づき実施される要素事業: A1~A6全て【防災・安全交付金の整備計画にのみ記載】・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業: A4-3・(連携中枢都市圏ビジョン名)に基づき実施される要素事業: A4-3												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	長浜市	直接	長浜市	-	-	都市公園事業（豊公園）	公園整備 A = 15.6ha	長浜市						864	-	
												小計						864	
											合計						864		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	長浜市	直接	長浜市	-	-	案内板設置事業	案内板設置	長浜市						60	-	
		都市公園の整備に合わせ、案内板等を設置し、利用者の利便性を向上させる。																	
	C12-002	公園	一般	長浜市	直接	長浜市	-	-	防犯施設設置事業	防犯灯設置	長浜市						0	-	
		都市公園の整備に合わせ、周辺施設照明の改修を行い、施設利用者の安全を図る。																	
																	60		
											小計						60		
											合計						60		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 本市都市建設部都市計画課内にて評価を実施	事後評価の実施時期 令和4年3月
	公表の方法 市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	老朽化したスポーツ施設の改修、公園内のバリアフリー化、案内板等の設置により、利便性・安全性が向上したことで、より多くの方に公園を利用してもらえるようになった。 また、広場整備の着手には及ばなかったものの、園路整備を実施したことで災害時に安全に利用できる避難路となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
再整備計画に基づき、引き続き未整備箇所を整備していくとともに、公園利用者の安全性や快適性の向上に努めていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	災害時に利用できる広場面積		
	最終目標値	11200㎡	令和7年度の滋賀国スポ会場となっていることから、エントランス周辺の整備を優先着手。広場整備は後の計画へ移行。
最終実績値	0㎡		
2	観光客の集客率向上		
	最終目標値	542000人	動線の整備やバリアフリー化を進めたことにより利便性が向上し、想定を上回る集客となった。
最終実績値	557134人		
3	スポーツ施設の利用者数増加		
	最終目標値	29000人	整備により全国規模の大会会場としても数多く利用されており、予想以上の実績となった。
最終実績値	63361人		